

しんきん世界アロケーションファンド

愛称: しんきんラップ(安定型)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第11期(決算日2024年2月14日)

作成対象期間(2023年2月15日~2024年2月14日)

第11期末(2024年2月14日)	
基準価額	11,224円
純資産総額	9,571百万円
第11期	
騰落率	5.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん世界アロケーションファンド」(愛称: しんきんラップ(安定型))は2024年2月14日に第11期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、公社債、不動産投資信託および国内短期金融資産へ分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

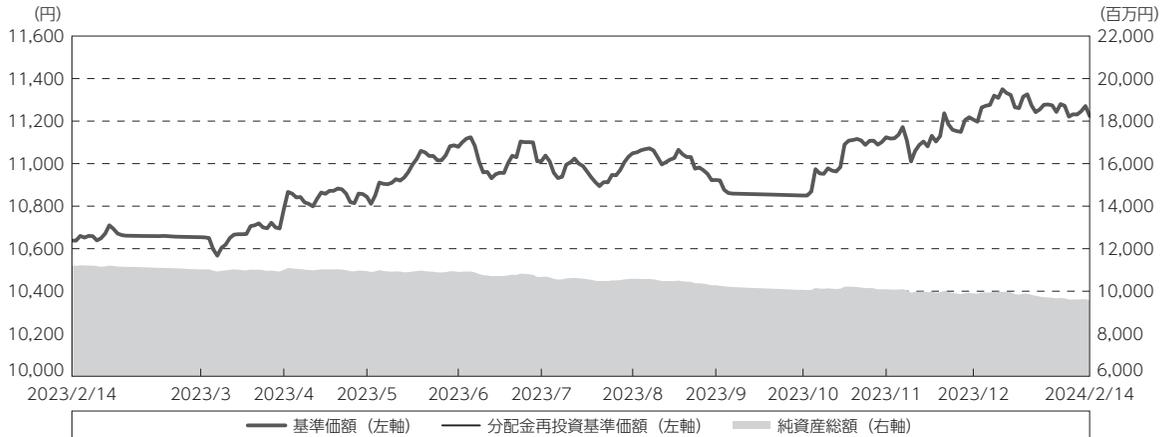
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年2月15日～2024年2月14日)



期首：10,638円

期末：11,224円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：5.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年2月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、公社債、不動産投資信託および国内短期金融資産ヘマザーファンドを通じて、分散投資を行っています。

当期の当ファンドと組入マザーファンドの期間騰落率は、次の表のとおりです。

投資対象資産	組入マザーファンド名	期間騰落率
国内株式	しんきん好配当利回り株マザーファンド	+37.3%
外国株式	しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	+14.6%
国内債券	しんきん国内債券マザーファンドⅡ	△ 0.3%
外国債券	しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	+16.5%
	しんきん米国ソブリン債マザーファンド	+14.7%
	しんきん高格付外国債券マザーファンド	+11.8%
国内リート	しんきんJリートマザーファンドⅡ	+ 0.3%
外国リート	しんきんグローバルリートマザーファンド	+ 9.3%
国内短期金融資産	しんきん短期国内債券マザーファンド	△ 0.1%
しんきん世界アロケーションファンド		+ 5.5%

※各マザーファンドの組入比率を資産配分方針に基づき期中に変更しているため、また信託報酬等の影響により、マザーファンドの騰落率が必ずしも当ファンドの騰落率と連動しないことがあります。

当期を通じて、国内外株式、国内外リートおよび外国債券のマザーファンドの基準価額は上昇しました。また、当期は、「外国株式」「国内株式」「外国リート」「外国債券」「国内債券」などの組入れおよび投資タイミングが、当ファンドのパフォーマンスに対してプラスに寄与した一方で、「国内リート」の組入れおよび投資タイミングがマイナスの寄与となりました。（※各投資対象資産に関する期中の組入状況については、「当ファンドのポートフォリオ」をご参照ください。）

1万口当たりの費用明細

(2023年2月15日～2024年2月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	127	1.155	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(59)	(0.539)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.561)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.005)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.039	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	133	1.205	
期中の平均基準価額は、10,959円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

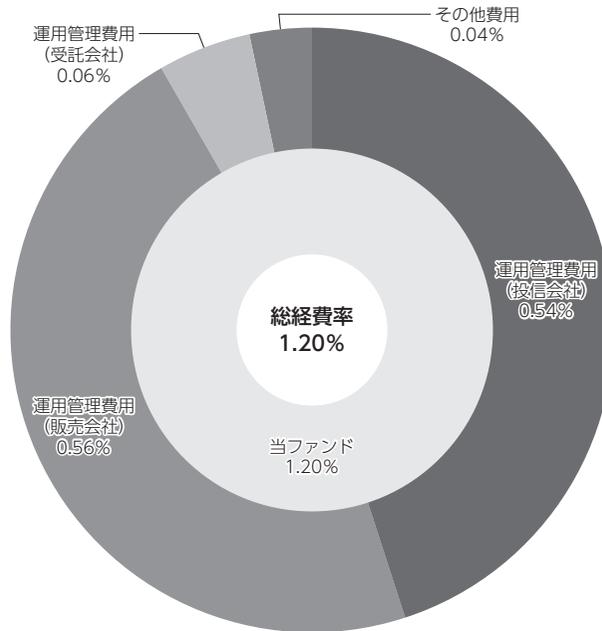
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月14日～2024年2月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2019年2月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年2月14日 決算日	2020年2月14日 決算日	2021年2月15日 決算日	2022年2月14日 決算日	2023年2月14日 決算日	2024年2月14日 決算日
基準価額 (円)	11,505	11,515	11,058	11,273	10,638	11,224
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.1	△ 4.0	1.9	△ 5.6	5.5
純資産総額 (百万円)	23,349	19,604	15,864	13,307	11,199	9,571

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドは6つの異なる資産(国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投信・外国不動産投信)および国内短期金融資産に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

投資環境

(2023年2月15日～2024年2月14日)

(国内株式市況)

当期の国内株式市場は上昇しました。

2023年3月には、米地銀の破綻に端を発する金融不安から値を下げましたが、4月に米著名投資家のバフェット氏が来日し国内株への強気姿勢を示したことや、東京証券取引所が株価純資産倍率（PBR）1倍割れ企業への改善要請を発したことなどが株価上昇を促し、6月までは上昇基調の動きとなりました。その後、一進一退の動きとなり、9月から10月にかけては下落しましたが、その後、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引締め長期化観測の後退を受けて米国金利が低下したこと、2024年1月以降は、円安が進行したことに加えて、東京証券取引所が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業一覧表を公表し、国内企業の資本効率が改善すると期待が高まったことなどから上昇し、当期を通じては、国内株式市場は上昇しました。

(外国株式市況)

当期の外国株式市場は、全体で見ると上昇しました。

期首以降、下落基調の動きとなる中、2023年3月には、米地銀の破綻から金融不安が発生し、リスク回避の動きが優勢となりました。ただ、金融不安の抑え込みに対して当局が迅速な対応をとると、3月末には回復基調に転じ、その後の欧米の底堅い景気動向もあいまって、7月までは上昇基調の動きとなりました。その後、8月から10月にかけては、米中対立の激化懸念が高まったこと、イスラエルとハマスの紛争が勃発し中東情勢が悪化したこと、米国金利が上昇したことなどを背景に、下落基調の動きとなりました。11月以降は、米国議会でつなぎ予算が可決されたことや、ソフトランディング（経済の軟着陸）期待が高まったことなどから上昇基調の動きとなり、当期を通じては、外国株式市場は上昇しました。

(国内債券市況)

当期の国内債券市場は下落しました。

期首以降、2023年6月までは、3月に米地銀が破綻し金融不安が発生すると、世界的に金利が低下したことや、植田新日銀総裁が金融緩和を継続する姿勢を示したことなどを背景に上昇しました。7月から10月にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利が許容上限の0.5%を超えることを容認する柔軟な政策運営を決定したこと、米国の金融引締めの長期化観測が広がったこと、日銀のさらなる政策修正への思わくなどを背景に、下落基調の動きとなりました。11月以降は、FRBの利上げ終了観測が高まり、米国金利が低下する中、上昇基調の動きとなりました。2024年1月は、日銀金融政策決定会合は現状維持でしたが、マイナス金利解除などの金融政策の正常化に向けた思わくが広がり、当期を通じては、国内債券市場は下落しました。

(外国債券市況)

当期の外国債券市場は、全体で見ると上昇しました。

米国では、米国債券市場は、2023年3月に米地銀が相次いで破綻すると、上昇しました。その後、10月までは、FRBの金融引締め長期化観測が高まったことや、米国国債の格下げや増発懸念などを背景に、

下落基調の動きとなりました。11月以降は、米労働市場の過熱感が後退したことや、米インフレ指標がインフレの鎮静化傾向を示唆したことなどを受け、F R Bの利上げ終了観測が高まり、上昇基調の動きとなりましたが、当期を通じては、米国債券市場は下落しました。

欧州では、3月に米地銀が破綻し、金融不安が高まる中、欧州大手金融機関の経営不安にも発展すると欧州債券市場は上昇しました。その後は、欧州中央銀行（ECB）が7月、9月に政策金利の引き上げを行う中、下落基調の動きとなりましたが、10月以降は、インフレの鈍化基調や、ECBが政策金利を据え置いたことなどを背景に上昇し、当期を通じては、欧州債券市場は上昇しました。

(国内リート市況)

当期の国内リート市場は下落しました。

2023年3月には、米地銀の破綻から金融不安が台頭すると、東証REIT指数（配当なし）は1,750ポイント程度まで下落しました。ただ、その後は、当局対応によって欧米の金融不安が和らいだことや、植田新日銀総裁が金融緩和の継続を示唆したことなどを受けて、緩やかな回復基調に転じました。その後、8月までは、欧米主要国で再び利上げ圧力が強まったことや、国内の長期金利が上昇したことなどから下落する局面もあったものの、株式相場が上昇し投資家心理が上向いたことなどを背景に上昇しました。9月以降は、中東地域において地政学リスクが高まったこと、国内の長期金利が上昇したことなどを背景に、下落基調の動きとなりました。2024年1月には、海外投資家や新しい少額投資非課税制度（NISA）の対象投信への個人投資家の資金流入なども一部で見られたものの、当期を通じては、国内リート市場は下落しました。

(外国リート市況)

当期の外国リート市場は下落しました。

期首以降、下落基調の動きとなる中、2023年3月には、米地銀の破綻に端を発する金融不安が生じると、とりわけ米地銀と関係の深い商業用不動産への悪影響が懸念され大きく下落しました。その後、金融不安に対する過度な警戒感が後退するとやや値を戻しましたが、各国のインフレや金融引締め動向をめぐる思わくから神経質な展開が続き、8月までは一進一退の動きとなりました。9月から10月にかけては、米労働市場の底堅さを示唆する経済指標の発表などを受けて、F R Bの金融引締め長期化観測が高まったことや、中東情勢が悪化したことなどから、下落基調の動きとなりました。11月以降は、米インフレ指標がインフレの鎮静化傾向を示す中、米利上げ終了観測が高まり、米国金利が大きく低下したことなどから上昇基調で推移しましたが、当期を通じては、外国リート市場は下落しました。

(外国為替市場)

当期の主な為替市場の動き（対円）については、米ドルにおいて2023年6月までは、日米金融政策の方向性の違いなどを背景に上昇しました。7月から10月にかけては、7月中旬に137円台前半まで下落する局面もありましたが、米国金利が上昇する中、上昇基調で推移しました。11月から12月にかけては、米国の金融引締めサイクルの終了観測が高まり下落しました。2024年1月以降は、底堅い米国景気を背景に早期利下げ観測が後退する中、上昇基調で推移し、当期を通じては、対円で上昇しました。ユーロにおいては、ECBが利上げを進める中、上昇基調で推移し、11月中旬以降は下落する局面もあったものの、当期を通じては、対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年2月15日～2024年2月14日)

当ファンドでは、長期運用に適した6つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託（国内リート）・外国不動産投資信託（外国リート））に加え、国内短期金融資産を投資対象とし、資産別の組入比率について、市場環境の変化に対応し、月1回程度の見直しを行いながら分散投資を行いました。

各資産に対する投資は、下表のマザーファンドの受益証券への投資を通じて行いました。

それぞれのマザーファンドの運用経過は、下表のとおりです。

投資対象資産	組入マザーファンド名	運用経過
国内株式	しんきん好配当利回り株マザーファンド	国内株式市場における、予想配当利回りが市場平均より高く、今後も良好な業績を上げて、配当を維持できることが期待できる好配当利回り株に投資をしました。
外国株式	しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	世界の先進国・地域（日本を除く）株式市場における、今後も良好な業績を上げて、安定した配当や増配が期待できる好配当利回り株に投資をしました。
国内債券	しんきん国内債券マザーファンドⅡ	我が国の公社債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指しました。
外国債券	しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	我が国を除く高い信用力を持つ世界各国の債券に投資し、信用リスクを抑えながら、利子収入によるインカム・ゲインの獲得ならびに投資信託財産の着実な成長を目指しました。
	しんきん米国ソブリン債マザーファンド	
	しんきん高格付外国債券マザーファンド	
国内リート	しんきんJリートマザーファンドⅡ	我が国の不動産投資信託証券（Jリート）に投資することにより、間接的な不動産投資を行うとともに、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しました。
外国リート	しんきんグローバルリートマザーファンド	世界の先進国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券（外国リート）に投資することにより、間接的な不動産投資を行うとともに、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しました。
国内短期金融資産	しんきん短期国内債券マザーファンド	我が国の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指しました。

また、前記マザーファンドの受益証券への投資については、当期を通じて、当ファンド全体の組入比率がおおむね高位となるように調整しました。

当期、当ファンドは、「リスク・オン（＝広範な市場に分散投資を行う）戦略」および「リスク・オフ（＝国内短期金融資産中心に投資）戦略」に切り替えて運用を行いました。（※投資戦略の内容については、「今後の運用方針」をご参照ください。）

当期の資産別組入比率の目安および投資戦略の推移は、下表のとおりです。

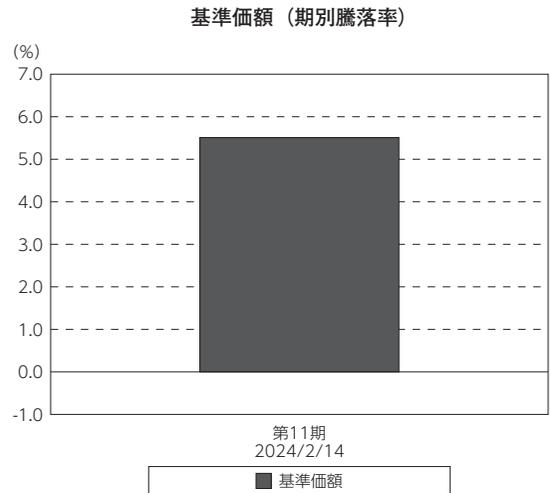
	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	国内リート	外国リート	国内短期金融資産	投資戦略
2023年2月	10.0%	7.7%	58.0%	9.1%	8.5%	6.7%	0.0%	リスク・オン
3月	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	リスク・オフ
4月	10.0%	9.8%	52.4%	10.0%	10.0%	7.8%	0.0%	リスク・オン
5月	10.0%	10.0%	52.2%	10.0%	10.0%	7.8%	0.0%	リスク・オン
6月	10.0%	10.0%	52.9%	10.0%	10.0%	7.1%	0.0%	リスク・オン
7月	9.8%	9.0%	53.6%	10.0%	10.0%	7.6%	0.0%	リスク・オン
8月	9.9%	10.0%	51.6%	10.0%	10.0%	8.5%	0.0%	リスク・オン
9月	10.0%	10.0%	50.9%	10.0%	10.0%	9.1%	0.0%	リスク・オン
10月	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	リスク・オフ
11月	7.6%	10.0%	56.1%	10.0%	9.4%	6.9%	0.0%	リスク・オン
12月	8.9%	10.0%	54.2%	10.0%	10.0%	6.9%	0.0%	リスク・オン
2024年1月	10.0%	10.0%	51.9%	10.0%	10.0%	8.1%	0.0%	リスク・オン
2月	10.0%	10.0%	50.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	リスク・オン

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年2月15日～2024年2月14日)

当ファンドは、6つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託（国内リート）・外国不動産投資信託（外国リート））および国内短期金融資産に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2023年2月15日～2024年2月14日)

当期の分配金については、基準価額の水準等を勘案して見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2023年2月15日～ 2024年2月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,498

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」、「しんきん高格付外国債券マザーファンド」、「しんきんJリートマザーファンドⅡ」、「しんきんグローバルリートマザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を投資対象とし、6つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託（国内リート）・外国不動産投資信託（外国リート））に加え、国内短期金融資産への投資を行うとともに、市場環境の変化に対応した分散投資を行います。

なお、当ファンドにおける分散投資の方法は、市場環境の変化に応じ、以下の3つの資産配分から選択することとしています。

- ①リスク・オン…リスク資産への投資が魅力的な場合、6つの資産（国内外株式、国内外債券、国内外リート）へ、各資産のリスクを考慮した分散投資を行います。（外貨建資産について、為替ヘッジは行いません。）
- ②ディフェンシブ…①の分散投資が魅力的でない場合は、相対的にリスクを抑えた「国内債券」中心の投資を行います。
- ③リスク・オフ…②の「国内債券」への投資も魅力的でない場合は、さらにリスクの低い「国内短期金融資産」を中心とした安定運用へ切り替えます。

また、これらの市場環境の変化に対応した分散投資に係る資産別の組入比率の見直しは、原則として月次ベースで行う予定です。

各マザーファンドの運用方針は、次のとおりです。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国株式

●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

国内債券

●しんきん国内債券マザーファンドⅡ

主として、我が国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

主として、欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

主として、米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん高格付外国債券マザーファンド

日本、米国、EMU参加国を除く世界各国の国債、政府機関債、地方債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

●しんきんJリートマザーファンドⅡ

我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。運用にあたっては、「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

外国不動産投資信託

●しんきんグローバルリートマザーファンド

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

国内短期金融資産

●しんきん短期国内債券マザーファンド

我が国の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

お知らせ

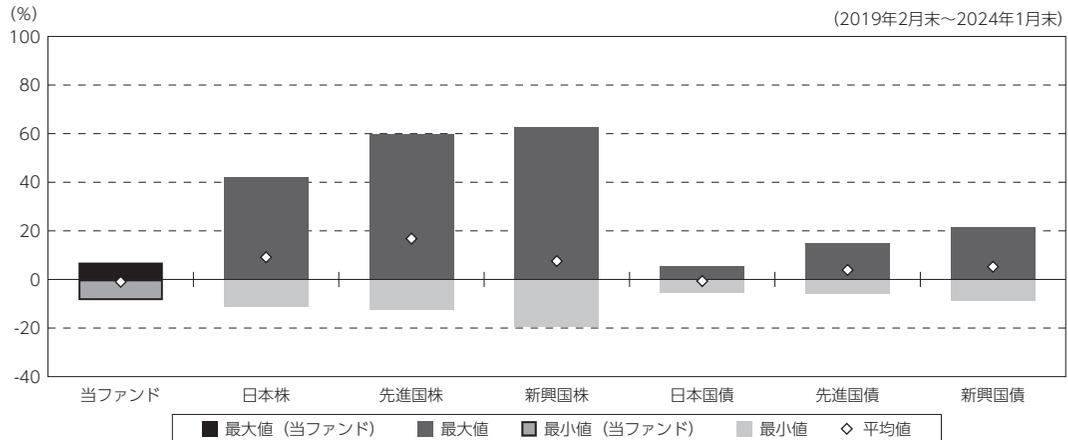
新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、投資信託約款に信託期間を2044年2月15日までとする変更を行いました。(2023年11月11日実施)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	約30年4か月(当初設定日：2013年10月25日 償還日：2044年2月15日)
運用方針	<p>①各マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債、不動産投資信託および国内短期金融資産等へ実質的な投資を行います。</p> <p>②原則として、各マザーファンド受益証券への配分比率は、定性評価、定量評価等を勘案した資産分散手法により決定し、適宜見直しを行います。なお、一部のマザーファンド受益証券への配分比率をゼロとする場合があります。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券(国内株式)、しんきん世界好配当利回り株マザーファンド受益証券(外国株式)、しんきん国内債券マザーファンドⅡ受益証券(国内債券)、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券(外国債券)、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券(外国債券)、しんきん高格付外国債券マザーファンド受益証券(外国債券)、しんきんJリートマザーファンドⅡ受益証券(国内不動産投資信託)、しんきんグローバルリートマザーファンド受益証券(外国不動産投資信託)およびしんきん短期国内債券マザーファンド受益証券(国内短期金融資産)を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、公社債、不動産投資信託および国内短期金融資産へ分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.9	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 8.5	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.0	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、19ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年2月14日現在)

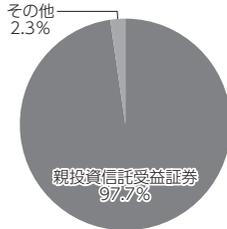
○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
	%
しんきん国内債券マザーファンドⅡ	50.1
しんきん好配当利回り株マザーファンド	9.6
しんきんグローバルリートマザーファンド	9.6
その他	28.4
組入銘柄数	8銘柄

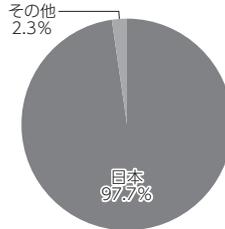
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

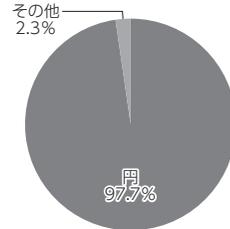
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第11期末	
	2024年2月14日	
純資産総額	9,571,913,462円	
受益権総口数	8,528,168,071口	
1万口当たり基準価額	11,224円	

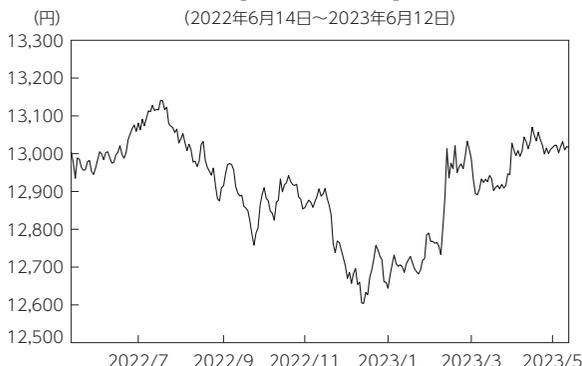
(注) 期中における追加設定元本額は226,485,992円、同解約元本額は2,226,310,255円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん国内債券マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】

(2022年6月14日～2023年6月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	0	0.001
期中の平均基準価額は、12,912円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月12日現在)

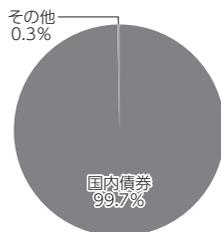
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 第364回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.5%
2 第361回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.3%
3 第362回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.3%
4 第363回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.3%
5 第71回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	2.9%
6 平成28年度第3回埼玉県公募債	地方債証券	円	日本	2.9%
7 第161回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.9%
8 第168回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.8%
9 第50回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	2.7%
10 第66回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	2.6%
組入銘柄数		60銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

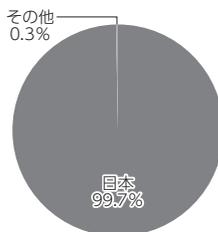
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

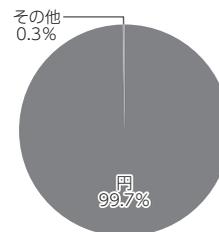
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

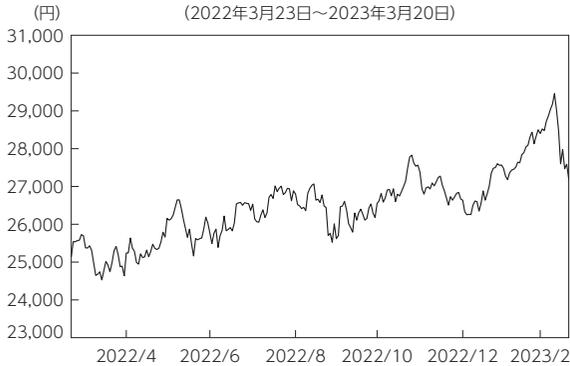
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきん好配当利回り株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.013 (0.013)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	3	0.013

期中の平均基準価額は、26,462円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

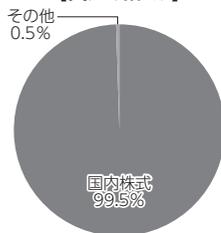
【組入上位10銘柄】

(2023年3月20日現在)

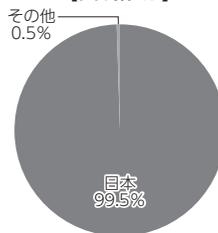
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 参天製薬	医薬品	円	日本	1.2
2 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.2
3 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.2
4 日本瓦斯	小売業	円	日本	1.2
5 キリンホールディングス	食料品	円	日本	1.2
6 ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	1.2
7 BIPROGY	情報・通信業	円	日本	1.2
8 日東電工	化学	円	日本	1.2
9 太陽ホールディングス	化学	円	日本	1.2
10 ユー・エス・エス	サービス業	円	日本	1.2
組入銘柄数		88銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

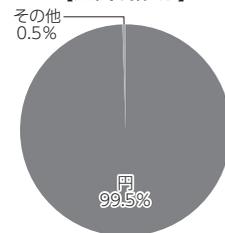
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

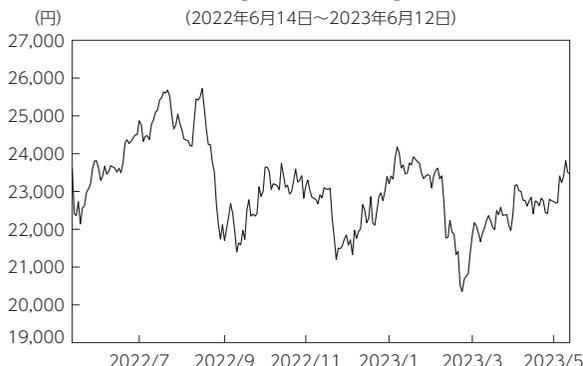


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
 (注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきんグローバルリートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	14 (14)	0.060 (0.060)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	14 (14)	0.060 (0.060)
(c) その他費用 (保管費用)	151 (146)	0.653 (0.633)
(その他)	(5)	(0.020)
合計	179	0.773

期中の平均基準価額は、23,058円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

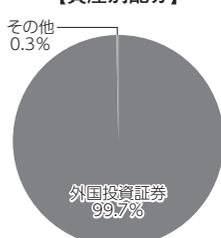
【組入上位10銘柄】

(2023年6月12日現在)

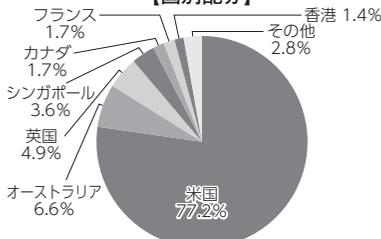
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	米国	8.8
2 EQUINIX INC	投資証券	米ドル	米国	5.4
3 PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	米国	3.6
4 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	米国	3.0
5 REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	米国	3.0
6 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	米国	2.9
7 VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	米国	2.6
8 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	米国	2.4
9 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	米国	2.1
10 GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.8
組入銘柄数			322銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

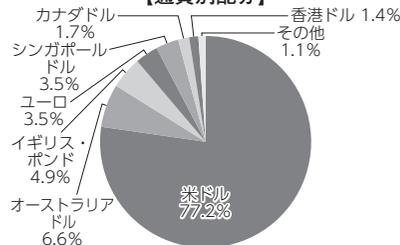
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。